

1. 件名：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の3条改正に伴う廃止措置計画に係る事業者合同ヒアリング

2. 日時：令和2年8月31日（月）13時00分～14時40分

3. 場所：

(1) 原子力規制庁10階南会議室※

(2) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（原子力科学研究所等）

※本ヒアリングは、テレビ会議にて実施

4. 出席者：

(1) 原子力規制庁

原子力規制部 研究炉等審査部門

細野企画調査官 田中主任安全審査官、小舞管理官補佐、塩川上席安全審査官、上野管理官補佐、山田係員

原子力規制部 核燃料施設等監視部門

小野原子力運転検査官

(2) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（原子力科学研究所等）

機構本部 課長 他3名

原子力科学研究所 課長 他10名

大洗研究所 課長 他3名

青森研究開発センター マネージャー 他1名

核サ研 課長 他4名

敦賀本部 グループリーダー 他3名

もんじゅ 課長

ふげん 課長

5. 議事要旨

(1) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）から、3条改正に伴う廃止措置計画の変更概要について資料に基づき説明があった。

(2) 上記(1)の説明に対し、原子力規制庁から主に以下の事項について伝えた。

○ 審査に必要な資料として、以下を作成の上、今後説明すること。

➤ もんじゅ、ふげん、東海再処理も含め、廃止措置計画の内容について、廃止措置計画の審査基準との比較表で整理すること。

➤ 廃止措置段階の品質マネジメントシステムについて、保安規定や原子炉設置許可申請書の品質マネジメントシステムとの整合について比較表で整理すること。

➤ 各施設の使用済燃料の保管状況等を整理すること。

○ また、性能維持施設の記載に当たり、「性能」の定義を機構内で整理し、各拠点において整合性を図ること。

(3) 上記(2)の事項に対し、原子力機構から了解した旨の発言があった。

6. 配付資料

・原子力機構からの配付資料

資料1 廃止措置計画の変更概要について(JRR-4 原子炉施設)

資料2 JRR-2 (研究炉)

資料3 TRACY (過渡臨界実験装置) 施設に係る廃止措置計画の概要について

資料4 重水臨界実験装置(DCA)の廃止措置

資料5 原子力第1船原子炉施設の概要について